

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	聖学院大学
設置者名	学校法人聖学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難	
			全学 共通 科目	学部等 共通 科目	専門 科目	合計			
政治経済学部	政治経済学科	夜・通信	0	0	20	20	13		
人文学部	欧米文化学科	夜・通信		0		20	20	13	
	日本文化学科	夜・通信				20	20	13	
	子ども教育学科	夜・通信				20	20	13	
心理福祉学部	心理福祉学科	夜・通信		0	20	20	13		
(備考)									

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.seigakuin.jp/about/faculty/#b27116>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	聖学院大学
設置者名	学校法人聖学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

- ・法人HP「法人役員」(<https://www.seig.ac.jp/about/officer/>)
- ・法人HP「事業報告書」(<https://www.seig.ac.jp/report/annual/>)に掲載

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	・トレーニングジム代表	2021.4.1～ 2025.3.31	総務担当
非常勤	・社会福祉法人 システム構築アドバイザー	2023.7.1～ 2025年度の 最初の定例 評議員会終 結の時まで	情報・教育デザイン 開発担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	聖学院大学
設置者名	学校法人聖学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
【授業計画書(シラバス)の作成過程】 授業計画書(シラバス)執筆要項を作成・配布し、授業の方法及び内容、到達目標、準備学習(予習・復習)、成績評価の方法及び基準等の明記を全教員に求めている。 また、執筆要項に基づき、FD・SD委員会および教務部委員会によるチェックを実施。執筆内容の不備等の修正を授業担当教員に求め、修正したうえで公表している。 【授業計画書の作成・公表時期】 前年度の11月～1月を授業計画書入稿期間、2月をチェック期間とし、履修ガイダンス期間前(3月中旬)までにWebにて公表している。	
授業計画書の公表方法	https://unipa.seigakuin-univ.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
本学では、「聖学院大学学則」(第23条・第24条)及び「単位認定に関する内規」に基づき、客観的な指標として成績評価基準を設定し、学生要覧(冊子及びWeb)にて公表している。成績評価は、S(90-100点)・A(80-89点)・B(70-79点)・C(60-69点)・D(0-59点)・X(3分の2以上出席という成績評価条件を満たさない)の6つのレベルで行われ、S・A・B・Cを合格としている。また点数を伴わない単位認定科目は評価N(認定)としている。 また、各授業の評価方法については、授業毎に複数の評価項目(試験、授業への参加度、レポート等)と評価割合を設定し、シラバスに掲載し公表している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 【GPA等の客観的な指標の具体的な内容（指標の算出方法など）】 全履修科目の評価平均値であるGPA（最高点を4とする）を導入している。GPAの算出方法は、授業毎の成績評価レベル毎にQPI値(Quality Point Index)に換算。S=4、A=3、B=2、C=1、D=0、X=0とし、以下の計算式にて算出している。 $\frac{(\text{各履修科目評価のQPI値} \times \text{単位数}) \text{の合計}}{\text{履修単位数の合計}}$ 【客観的な指標の適切な実施状況】 上記算出方法によりGPAを算出し、これを成績表（学生ポータルサイト）に記載し、学期ごとの成績推移を容易に把握し、成績不良の学生の指導を適切に行えるよう、活用している。 また、毎学期授業開始前に「教員別GPA分布表」「授業科目別GP平均」「科目分類・授業形態別成績評価分布一覧」を各教員に配布。科目別GP2.5±0.5を目標とし、2.5±0.5超の科目（ゼミ、実習、実習指導、5名以下の科目を除く）を改善レベルとし、授業の難易度や評価の自己点検を促している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://seig16.sakura.ne.jp/kyomu/yoran/124/pdf/01/p25.pdf
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業の認定に関する方針の具体的な内容】 聖学院大学は、「聖学院大学の理念10ヵ条」に即した価値観および総合的判断力を備え、自由と人権を重んじ、隣人愛と使命感をもって人類の平和と福祉の実現のためにグローバル社会の各分野で貢献できる人材を育成する。このような人材に求められる、①幅広い教養、②専門的知識、③人間力（共感力、対話力、実践力）の修得を大学全体の共通目標とし、学部学科のディプロマ授与方針を満たした学生に学士のディプロマを授与する。 【卒業の認定に関する方針の適切な実施状況】 上記卒業の認定に関する方針、各学部・学科の学位授与方針、修得単位数を踏まえ、教務部委員会、学科会、教授会により、それぞれの定めた要件について卒業の水準を達成しているかを合議し、卒業を認定している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.seigakuin.jp/about/policy/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	聖学院大学
設置者名	学校法人聖学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.seig.ac.jp/report/financial/
収支計算書又は損益計算書	https://www.seig.ac.jp/report/financial/
財産目録	https://www.seig.ac.jp/report/financial/
事業報告書	https://www.seig.ac.jp/report/annual/
監事による監査報告(書)	https://www.seig.ac.jp/report/financial/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:
公表方法:	
中長期計画(名称:	対象年度:
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.seigakuin.jp/about/accreditation/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.seigakuin.jp/about/accreditation/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 政治経済学部政治経済学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/files/4015/3795/3576/00120.pdf)
(概要) (政治経済学部) 18 世紀の後半、西欧市民社会の成熟期にあたり、初めて社会科学としての経済学が成立したとき、それは政治経済学(ポリティカル・エコノミー)として構想されたが、爾来、科学技術のめざましい進展の過程で、技術的にも社会的にも分業が進み、これに対応する学問も細分化、専門化の一途をたどってきた。しかし、今日の社会は、過度に専門化された知識をもってしては、かえってその現実の態様を捉えることができにくくなってきている。巨大な総合的有機体としての現代社会の認識のためには、高度に専門化された知識を生かしつつ、学際的な総合による把握が不可欠となっている。 ここに統合学部としての政治経済学部が構想された。キリスト教思想の伝統においては、ポリティックス(政治学)とエコノミックス(経済学)とは分けられず、広い意味でのエシックス(倫理学)として捉えられていた。この統合は、今この新しい社会状況の中で、現代的妥当性をもって再現されるべきであると考えます。 政治経済学部では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。 ①社会科学全般にわたる幅広い学識を身につけ、社会の多様な問題を総合的・多角的に理解・把握できる能力のある人を育成する。 ②情報の氾濫、価値観の多様化など、従来の枠組みではとらえきれない複雑な社会状況の中でも適切な判断を行うことができる能力のある人を育成する。 ③グローバルな場、ローカルな場など、さまざまな場で活躍・貢献する行動力ある人を育成する。 (政治経済学科) 日本は現在、他の国々と相携えて秩序ある世界経済の発展に貢献する責任をますます大きく背負う立場にあり、欧米先進諸国とイコール・パートナーとなるに至っている。一方国内的には、都市化・工業化・民主化・情報化の波は日本の地域社会をも、国際的変化に直接連動させる結果をもたらし、日本社会を大きく変えつつある。このような社会変動の渦の中で、一方で科学技術の国際化と他方国際関係の理解や、協応の実をあげるためには、国内外を問わず、政治経済が新たに重要な意味を持つに至り、実社会の第一線で働くとする人材の教育には、政治経済の統合された知識が不可欠となってきた。 そこで本学科では、国際的視野に立つ知識や教養を重視する立場から、まず語学教育を重視する。また、キリスト教世界に属する諸外国の政治経済を中心とする地域研究を進める一方で、日本やアジアその他の国々の地域研究を行い、両者を比較考量する知識を授けるとともに、本学が立地する埼玉県が日本の中でも最も典型的に都市化、高齢化、就業人口の急増化、階層変化等が急速に進みつつある地域だけに、このような社会変動を政治経済の局面において捉え、また社会的、行政的、法的な観点からも考察する。 政治経済学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。 ① 政治経済を基礎として、自らの興味関心に応じて、社会科学(政治学・経済学・経営学・社会学・情報学・法学)に関わる専門知識を身につけ、社会の多様な問題を総合的に理解できる人を育てる。 ② 現代社会が直面するさまざまな課題に対し、グローバルおよびローカルの両方の視点から考察し、自身の表現で説明できる人を育てる。

③ 実学的かつ実践的な学びに対し、主体的に問いを設定し、自ら探求し、行動することができる人を育てる。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.seigakuin.jp/about/policy/pse-policy/psed-policy)
(概要) 本学科は、卒業履修単位を取得し、所定の課程を修めた以下を満たした者に対し、学士号（政治経済学）を授与する。 ①政治経済を基礎として、自らの興味関心に応じて、社会科学（政治学・経済学・経営学・社会学・情報学・法学）に関わる専門知識を身につけ、社会の多様な問題を総合的に理解できる【知識】 ②現代社会が直面するさまざまな課題に対し、グローバルおよびローカルの両方の視点から考察し、自身の表現で説明できる【場・視点】 ③実学的かつ実践的な学びに対し、主体的に問いを設定し、自ら探求し、行動することができる【態度・意欲】
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.seigakuin.jp/about/policy/pse-policy/psed-policy)
(概要) ①現代社会に対応しうる問題解決能力や批判的想像力を身に付けるために、体系的、多角的、領域横断的な学びを促進するために専門科目を提供する。【6つの専門分野】 ②思考力、共感力、傾聴力、発信力を培うための少人数の参加型授業を実施する。【少人数】 ③判断力、行動力、協働力を身につけるために、発表、討論、プロジェクト型学習など実践的に取り組む機会を設ける。【アクティブラーニング】
入学者の受入れに関する方針 (公表方法： https://www.seigakuin.jp/about/policy/pse-policy/psed-policy)
(概要) ①基礎的学力をそなえ、自らの知的好奇心に従い、勉学に励み、努力する人を求める。【学習意欲】 ②現代社会に通用する幅広い知識を身につけ、社会的な役割を担い、貢献したい人を求める。【貢献性】 ③多様な価値観に向き合い、他者との相互理解を図り、協働する人を求める。【協調性】 ④国内外における多様な課題を見出し、興味関心をもって、社会・経済・地域の活動に積極的に取り組む人を求める。【積極性】 ⑤入学者の受入れにおいて、高等学校等において修得した基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度などを、多面的・総合的に評価する。

学部等名 人文学部 欧米文化学科・日本文化学科・子ども教育学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.seigakuin.jp/files/4015/3795/3576/00120.pdf)
(概要) (人文学部) 人文学部は、プロテスタント・キリスト教の文化伝統を受け継ぐ聖学院大学にあって、古い伝統を有する「人文(フマニタス)」と呼ばれる学問領域を継承する学部である。聖学院大学人文学部は、この「フマニタス」をその本来的な意義において理解し、特にキリスト教文化における「人間学(anthropology)」の伝統を継承する中で文化を教育と連結させることによって、現代における「人間学的な文化形成」の実現を目指している。即ち、近代世界の成立と展開に独自の貢献を果たし、現代社会においても固有の責任を負っている

プロテスタント・キリスト教の役割を基底とし、真理の探究と成熟した人間形成を希求する様々な教育と研究の営みを通じて、日本はもとより他国の人々をも含む人類全体の文化の進展に寄与する人材を育成することを教育並びに研究の目標としている。

こうした深い「人間理解」に根差す人文学部は、欧米文化の研究的教育的継承を課題とする欧米文化学科と、日本文化の全体像を新しい視点から研究し教育する日本文化学科、さらには児童学を基盤に文化と教育の課題に取り組む子ども教育学科とにより、人文学部としての重要課題である「教育と文化の連結」について、特に「言葉」を重視する教育の中でこれを深化させ、強化する学部である。

折しも経済のグローバル化のもたらす正負の「現実社会」を前に、日本の内と外の双方からの視点を持ち、多元的な価値観のもとに異文化との共生を目指す「新しい人文知」が必要とされる現状にあつて、人文学部は、このような「現実社会」の動向に柔軟に適応しつつ、次代を担う人材を育成することを目指す学部として存立する。

人文学部では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①キリスト教を基盤とした学びを通じて人間理解と社会理解を深め、「他者とともに生きる力」を発揮し得る能力を涵養する。
- ②学問の基礎と幅広い教養を学ぶだけでなく、それを社会貢献に生かすために、語学力、文章表現力、話す力などの多彩な表現力を身につける。
- ③グローバル化によって文化の地平が広がる中で、世界全体の文脈の中で持続的に「文化」の意義を問い直し、新たな文化交流と文化創造を切り開く広い視野と行動力を身につける。
- ④以上の目標を通じて身につける教養、知識、能力に基づき、各年齢層の教職に就くにふさわしい人間性と力量を形成する。

(欧米文化学科)

欧米文化学科は、時代の趨勢であるグローバル化に対応し、プロテスタント・キリスト教の伝統の精神および文化を継承しつつ、それを研究、教育することを目的とし、現代にふさわしい国際的な感性をもった学生の育成を目指す。即ち、今日の相互に関連し合う世界において、学生がグローバル市民としての役目を果たせるようになるために、自国だけではなく、他国の言語、歴史、風習、伝統、考え方等の知識も獲得し、グローバルリベラルアーツ教育－欧米と日本の言語と文化の知識習得－に力を注ぐことで、卒業後の進路において成功するための必要なスキルを獲得することを教育目標とする。

具体的には、留学制度やTOEIC、TOEFLなどの資格対策科目などによってコミュニケーション力を磨く英語を中心に、その他のヨーロッパの諸言語や日本語表現法までを幅広くかつ多彩な形で学ぶこと、さらには、グローバル時代の文化を『グローバル社会の倫理』『英語圏文化』『視覚文化』などの多彩な科目を通じて今日の文化のあり方を考えていくことを通じて、「グローバル・コミュニケーション力」と「異文化理解」を養っていく。また、教職課程(英語)や児童英語、さらにはキャリア・ガイダンスや海外企業インターンシップなどにおいて資格取得や就職活動もサポートすることで、グローバルな現代社会にふさわしい、多様な価値観を受けとめる力量を持った人材を育成する。

欧米文化学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①国際人として世界を舞台に活躍するための、責任ある主体性やコミュニケーション力を習得する。
- ②グローバル世界に大きな影響力を持つ欧米文化についての知識や、それを源流とする思考法を身につける。
- ③現代国際社会の複雑な多文化状況を読み解き、文化的問題の解決に貢献するための文化的批判力を習得する。

(日本文化学科)

欧米のキリスト教文化の到来が惹き起こした日本文化との出会いは、単なる文化の比較論によっては捉えられない深い次元での文化接触であり、それは新しい日本学を要求する

ものである。今や日本文化の研究は、単なる多元主義による自家文化の特殊性の擁護や主張に留まることはできない。むしろグローバリゼーションという文化地平が拡大してゆく中で、日本文化の特色を自覚しつつ、それを新しく人類文化の文脈の中で理解し、新しい文化交流へと生かすという「日本学」が要求される。

日本文化学科は、この新しい文化グローバリゼーションというコンテクストにおける日本学に取り組むために、言語学や文学のほか、広く歴史、宗教、思想、芸術、ポップカルチャーなどの広範な研究領域において日本文化の新しい見直しと統合の方向を模索する。

また本学科は、社会での実践的な能力の育成、ひいては人生全体を生き抜く力を身につけるために、より体験的、実践的な科目をおき、その能力をもとに文化、教育等において地域にも貢献できる人材を育成することを目指し、さらには近隣の東北アジアとの文化交流を視野に入れた新しい日本学を展開していく。

日本文化学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①日本の社会や文化の課題に、世界の中での日本を見つめるグローバルな視点から取り組むことができる人として活躍できるための、人文学の幅広くかつ深い学識を習得する。
- ②歴史的・文化的・精神的な遺産を、正しく理解し尊重する専門的な知識にたつて、さまざまな持ち場で活躍できる市民としてのあり方を身につける。
- ③文章表現や言語的コミュニケーションの力を習得し、積極的な自己実現の意欲と、同時に他者を尊重する態度を涵養する。

(子ども教育学科)

子ども教育学科は、幼稚園と小学校の教員養成を主たる目的として開設され、あわせて指定保育士養成施設として認可され、キリスト教的人間理解を基盤とし子どもを一人の人格とする児童理解をふまえて、乳幼児期から学童期までの全ての子どもたちの育ちに関わる課題に取り組むことを教育研究の使命としている。とくに、児童英語をふくむ言葉の技能を身につけ、倫理観ある専門性を備えた幼稚園教諭、小学校教諭、特別支援学校教諭、保育士をいかに養成するかは、学科を挙げての研究課題である。教育研究の対象とする子ども期を、言葉に触れ、言葉を信頼し、言葉を獲得して使う力を習得する時期と捉え、建学の精神に即した教職課程において育まれた深い他者理解とコミュニケーション力を生かして、主として人とつながる領域で活躍する幅広い職業人の育成を模索する。

子ども教育学科では、他の文化圏の人とつながる手段としての児童英語に着目し、幼児・児童の英語指導の理論と技能を身につけた教員養成に取り組む。言葉の力を信頼し、人の言葉を受け止める力と言葉に拠って思考する力、さらに言葉を媒介として児童・保護者・同僚・地域社会と繋がることのできる人間性と技能の模索や、言葉にならない思いが心持ちの内に常に在ることを認識し、身体的事情で発語がかなわない場合にも願いは変わらずに在ることを理解し、こうしたことに思いを至らせることのできる人としての姿勢と度量を育むこともまた、子ども教育学科の専門職養成の研究主題である。

子ども教育学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①「人間学を基底においた児童学」を通じて培った他者理解の方法論を基にして、言葉・子どもの文化・人間関係に関する素養を身につけた人を育てる。
- ②発達理論や心理学の知識を土台にして子どもの「言葉にならない思い」を汲むことができるとともに、対人援助技術を身につけコミュニケーション力を活かして社会で活躍できる人を育てる。
- ③異文化を背景とした「子どもの育ち」を応援できる、グローバル化に対応できる人を育てる。
- ④資格取得を求める学生に対しては、責任感と倫理観を備えた子どもを育てる専門人として、子どもとその家族の良きパートナーになり、子どもが生きやすい環境づくりと社会全体の福祉に貢献できる小学校教諭、特別支援学校教諭、幼稚園教諭、保育士となるよう育成を図る。

卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/about/policy/hmn-policy2018/) (概要) 本学科は、卒業履修単位を取得し、所定の課程を修めた以下を満たした者に対し、学士号（政治経済学）を授与する。 ①政治経済を基礎として、自らの興味関心に応じて、社会科学（政治学・経済学・経営学・社会学・情報学・法学）に関わる専門知識を身につけ、社会の多様な問題を総合的に理解できる【知識】 ②現代社会が直面するさまざまな課題に対し、グローバルおよびローカルの両方の視点から考察し、自身の表現で説明できる【場・視点】 ③実学的かつ実践的な学びに対し、主体的に問いを設定し、自ら探求し、行動することができる【態度・意欲】
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/about/policy/hmn-policy2018/) (概要) (人文学部) 本学部では、所定の課程を修めるとともに正課外活動等における総合的学びを通じて、以下のような能力を身につけた者に対し学位を授与することとする。 ①キリスト教を基盤とした学びを通じて人間理解と社会理解を深め、「他者とともに生きる力」を発揮し得る能力。 ②学問の基礎と幅広い教養を学ぶのみならず、それらを多彩な表現力によって発現することで社会のために主体的に貢献しうる能力。 ③グローバル化によって文化の地平が広がる中で、世界全体の文脈の中で持続的に「文化」の意義を問い直し、新たな文化交流と文化創造を切り開く広い視野と行動力。 ④教職を志望する者については、以上を通じて身につける教養、知識、能力に基づき、「未来を担う者を育てる人材の育成」を目標とする教職に就くにふさわしい人間性と力量を形成する。 (欧米文化学科) ①国際人として世界を舞台に活躍するための、責任ある主体性やコミュニケーション力を習得する。 ②グローバル世界に大きな影響力を持つ欧米文化についての知識や、それを源流とする思考法を身につける。 ③現代国際社会の複雑な多文化状況を読み解き、文化的問題の解決に貢献するための文化的批判力を習得する。 ④こうした育成目途に即した学科目を履修し、学科所定の卒業履修単位を取得した学生に、学士(欧米文化学)の学位を授与する。 (日本文化学科) ①日本の社会や文化の課題に、世界の中での日本を見つめるグローバルな視点から取り組むことができる人として活躍できるための、人文学の幅広くかつ深い学識を習得する。 ②歴史的・文化的・精神的な遺産を、正しく理解し尊重する専門的な知識にたつて、さまざまな持ち場で活躍できる市民としてのあり方を身につける。 ③文章表現や言語的コミュニケーションの力を習得し、積極的な自己実現の意欲と、同時に他者を尊重する態度を涵養する。 ④こうした育成目途に即した学科目を履修し、学科所定の卒業履修単位を取得した学生に、学士(日本文化学)の学位を授与する。 (子ども教育学科) ①「人間学を基底においた児童学」を通じて培った他者理解の方法論を基にして、言葉・

子どもの文化・人間関係に関する素養を身につけた人を育てる。 ②発達理論や心理学の知識を土台にして子どもの「言葉にならない思い」を汲むことができるとともに、対人援助技術を身につけコミュニケーション力を活かして社会で活躍できる人を育てる。 ③異文化を背景とした「子どもの育ち」を応援できる、グローバル化に対応できる人を育てる。 ④資格取得を求める学生に対しては、責任感と倫理観を備えた子どもを育てる専門人として、子どもとその家族の良きパートナーになり、子どもが生きやすい環境づくりと社会全体の福祉に貢献できる小学校教諭、特別支援学校教諭、幼稚園教諭、保育士となるよう育成を図る。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/about/policy/hmn-policy2018/)
(概要) (人文学部) ①キリスト教の文化や考え方を学ぶことを通して、自分を見つめ、「良く生きる」ということをじっくり考え、他者と関わろうとする人を求める。 ②表現力やコミュニケーション力を強化することで、自身の持つ可能性を再発見、育成し、自立した社会人となることを目標としている人を求める。 ③文化に対する知識、体験を国内外に紹介、発信することを通じてグローバル及びローカルな場で貢献をしたいと考えている人を求める。 ④大学という場で自らが文化を学び、体験することを通じて、「文化の継承者」を育成することに熱意を持つ人を求める。 ⑤入学者の受入れにおいて、高等学校等において修得した基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度などを、多面的・総合的に評価する。 (欧米文化学科) ①ヨーロッパやアメリカの文化に接することで、自分の視野や考え方、生き方、行動力を広げたい人を求める。さらに実社会で必要になる理解力、考察力、文章表現力、コミュニケーション力を伸ばして、国内外で活躍したい人を歓迎する。 ②海外留学をしたい人、将来海外で活躍したい人、英語を用いて働きたい人、英語が好きな人や伸ばしたい人、欧米の諸言語を学びたい人など、外国語でのコミュニケーションを活躍の力にしたい人を求める。 ③文学・歴史・映画・思想など、様々な文化のジャンルのある分野に関心を持ち、文化を理解する力や新たな文化を創造する力を伸ばしたい人を求める。 ④入学者の受入れにおいて、高等学校等において修得した基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度などを、多面的・総合的に評価する。 (日本文化学科) ①知的好奇心にあふれ、柔軟な感性をもって、学習や文化的活動に自主的意欲的に取り組むことのできる人を歓迎する。 ②日本の歴史・文学・思想・文化のさまざまな領域について、高校までの学習の上に、さらに幅広く、かつ、深く学びたいと願っている人を求める。 ③日本の文化を多面的に学ぶことで、世界のグローバル化の中で、自己を知り、他者を知る態度を、正しく身につけることに関心のある人を受け入れる。 ④入学者の受入れにおいて、高等学校等において修得した基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度などを、多面的・総合的に評価する。

(子ども教育学科) ① 人に関心を持ち、子どもの人格とまっすぐに向き合い、個々の子どもを深く理解しようとするとともに、子どもの文化を知ろうとする人を求める。 ② 日頃から身のまわりのことや社会のことに関心を持っている人、仲間と協働し、より良い人間関係を築こうという意欲を持ち、教育や保育に携わることを希望する人、あるいは子どもを見守る社会の一員になろうとする人を求める。 ③ 他者との関わりを大切にし、自己の主張だけにとらわれず他者の声にも耳を傾け、自らの人格を高めようとする人、またそのために必要な知識・技能や教養・学力を身につけようとする人を求める。 ④ 入学者の受入れにおいて、高等学校等において修得した基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度などを、多面的・総合的に評価する。

学部等名 心理福祉学部心理福祉学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/files/4015/3795/3576/00120.pdf)
(概要) (心理福祉学部) 心理福祉学部は、プロテスタント・キリスト教の文化的伝統を受け継ぐ聖学院大学にあって、建学の理念「神を仰ぎ 人に仕う」のより具体的な目標である「良き隣人となる」人材の育成をめざす学部である。 高度に多様化・複雑化し、急速に変化する今日の社会にあって、「生きづらさ」を感じる人が増加しつつある。また、社会経済的な格差が拡大しつつある中での貧困の連鎖の解消、心身の障害をもつ人びとの自律・自立支援、高齢者の介護と権利擁護など福祉的課題が重要さを増してきている。このような現代社会にあって「良き隣人となる」ためには、善意だけでは足りず、専門的な知識と支援の技術をもつことが不可欠である。心理福祉学部においては、「福祉の心」を涵養し、現代人の心の問題と現代社会の福祉的課題に関する専門的な知識と支援の技術を教授して、現代社会において「良き隣人となる」人材の養成をめざす。 心理福祉学部では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。 ①心理学と福祉学の専門知識を修得し、「良き隣人」となって共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を培い、所定の卒業要件単位を取得した者に学士(心理福祉学)の学位を授与する。 ②心理学もしくは福祉の資格取得をめざして所定の単位を取得した者には学士(心理福祉学)の学位に加えて当該資格を与える。 (心理福祉学科) 心理福祉学科は、乳幼児期から高齢期にいたるまでの人生全般にわたって現代人が直面する諸課題について心理学と福祉学の両面から学ぶことを特色とする。 本学科においては、現代人の心理および現代社会における福祉的課題に関する専門的な知識と支援のために必要な知識を教授し、現代社会に生きる人びと、特に日常生活において身体的・精神的・社会的な支援を必要とする人びとの心理・社会的課題を理解し、共感し、支援する能力を修得させる。そして、そのことを通して、「良き隣人」として福祉社会の実現に寄与する人材を養成する。またさらに、心理学および福祉学の専門知識と支援技術をもって総合的に支援する専門職の養成をめざす。 心理福祉学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。 ①心理学と福祉学を中心に、現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけた者に学士

(心理福祉学)の学位を与える。 ②現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して心理学研究法および心理学的支援の技術を修得した者には、学士(心理福祉学)の学位に加えて公認心理師の国家試験受験資格を与える(ただし、本学科卒業後に大学院課程を修了もしくは実務経験を得ることを条件とする)。 ③現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して社会福祉援助技術を修得した者には、学士(心理福祉学)の学位に加えて社会福祉士の国家試験受験資格を与える。 ④現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して精神保健福祉援助技術を修得した者には、学士(心理福祉学)の学位に加えて精神保健福祉士の国家試験受験資格を与える。
卒業又は修了の認定に関する方針 https://www.seigakuin.jp/about/policies/edu-policy/psw-policy2024/
(概要) (心理福祉学部心理福祉学科) ①心理学と福祉学を中心に、現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、「良き隣人」となって共生社会の実現に資するための基礎的な知識と能力を身につけた者に学士(心理福祉学)の学位を与える。 ②現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の実現に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して心理学研究法および心理学的支援の技術を修得し所定の科目を修めた者には、学士(心理福祉学)の学位を与え、「公認心理師となるために大学で修めるべき科目」を修めたことを証明する。(公認心理師国家試験受験資格を取得するためには、本学科卒業後に大学院課程を修了もしくは指定機関における実務経験を得る必要がある。) ③現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の実現に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して社会福祉士に必要なソーシャルワーク技術を修得し所定の科目を修めた者には、学士(心理福祉学)の学位に加えて社会福祉士の国家試験受験資格を与える。 ④現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の実現に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して精神保健福祉士に必要なソーシャルワーク技術を修得し所定の科目を修めた者には、学士(心理福祉学)の学位に加えて精神保健福祉士の国家試験受験資格を与える。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/about/policies/edu-policy/psw-policy2024/)
(概要) (心理福祉学部心理福祉学科) ①現代人の心理および現代社会における福祉的課題を扱う講義科目を配置し、学生はその関心・目的に即して主体的に選択できるようにする。 ②体系的な学習を容易にするため、3つの履修モデル——「共生社会モデル」「心理学モデル」「福祉学モデル」——を用意する。 ③講義科目においては主体的な学習の機会を設け、専門演習および卒業研究からなる「演習科目」では、さらに能動的な学習を行うことで、講義科目を通して修得した専門知

識の深化をはかる。 ④公認心理師・社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験受験資格取得をめざす学生のためにその受験資格を得るために大学等で修めるべき定められた科目を置き、演習・実習等を通して専門的な職務遂行に必要な基礎的知識・技術を修得させる。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/about/policies/edu-policy/psw-policy2024/)
(概要) (心理福祉学部心理福祉学科) ①人の「こころ」に強い関心を抱く人、人と社会の関わりに関心がある人、よりよい人間関係を築くことに意欲のある人、あるいは支援を必要とする人びとの心理・社会的課題を理解し、共感し、支援する能力を得たいと希望する人を求める。 ②誰もが幸せに生きることのできる共生社会の実現を目指して、さまざまな場面で人や社会の役に立ちたいと希望する人を求める。 ③心理や社会福祉等の知識を修得し、公認心理師、社会福祉士、精神保健福祉士の国家資格を取得して、専門職として支援の現場で活躍することを希望する人を求める。 ④入学者の受入れにおいて、高等学校等において修得した基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度などを、多面的・総合的に評価する。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：https://www.seigakuin.jp/about/disclosure/data/data_2023/

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	3 人	－					3 人
政治経済学部	－	10 人	5 人	1 人	1 人	0 人	17 人
人文学部	－	20 人	12 人	4 人	0 人	0 人	36 人
人間福祉学部	－	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
心理福祉学部	－	5 人	7 人	0 人	0 人	1 人	13 人
教養部（一般教育）	－	2 人	2 人	8 人	0 人	0 人	12 人
大学院	－	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
附置研究所	－	2 人	0 人	1 人	0 人	0 人	3 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		207 人					207 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://www.seigakuin.jp/about/disclosure/faculty/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
【実施体制】 本学では、教員の教育・研究指導の内容及び方法の改善、並びに教職員の大学運営に必要な能力及び資質の向上を目的とし、「FD・SD 委員会」を設置している。 令和 6 年度は、学長が指名した FD・SD 委員長を含む教員 7 名（各学科より 1 名以上ずつ選出）と SD 担当委員長を含む職員 4 名の計 11 名で委員会を構成し、原則として月に 1 回開催する予定である。							
【実施状況】（昨年度実績） ・授業勉強会開催（ハイフレックス） ・授業改善のための授業参観（対面） ・新任教員 FD 研修会開催（ハイフレックス） ・全学 FD・SD 研修会開催（対面） ・学生参画 FD（授業に関する学生からの意見聴取）開催（対面） ・教員別成績評価分布表配布と自己点検依頼 ・シラバス執筆マニュアル改定・配布とシラバスチェック ・FD・SD ニュースレター発行 ・アクティブ・ラーニング研究会共催（オンライン） ・学内研修会の共催 ・外部研修会への参加促進 ・各学部学科・大学院各研究科・各部署主催の FD・SD 研修会等の把握							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
政治経済	160 人	130 人	81.3%	640 人	565 人	88.3%		0 人
人文	260 人	148 人	56.9%	1040 人	743 人	71.4%		2 人

心理福祉	120 人	116 人	96.7%	520 人	488 人	93.8%	3 年次 20 人	1 人
合計	540 人	394 人	73.0%	2200 人	1796 人	81.6%	20 人	3 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
政治経済学部	134 人 (100%)	1 人 (0.7%)	100 人 (74.6%)	33 人 (24.6%)
人文学部	234 人 (100%)	4 人 (1.7%)	173 人 (73.9%)	57 人 (24.4%)
心理福祉学部	105 人 (100%)	7 人 (6.7%)	84 人 (80.0%)	14 人 (13.3%)
合計	473 人 (100%)	12 人 (2.5%)	357 人 (75.5%)	104 人 (22.0%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
埼玉県教育委員会、東京都教育委員会、埼玉県庁、自衛隊、渡邊パイプ、聖学院大学大学院、宇都宮大学大学院 他				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
政治経済学部	178 人 (100%)	118 人 (66.3%)	16 人 (9.0%)	36 人 (20.2%)	8 人 (4.5%)
人文学部	301 人 (100%)	212 人 (70.4%)	21 人 (7.0%)	53 人 (17.6%)	15 人 (5.0%)
心理福祉学部	136 人 (100%)	93 人 (68.4%)	12 人 (8.8%)	27 人 (19.9%)	4 人 (2.9%)
合計	615 人 (100%)	423 人 (68.8%)	49 人 (8.0%)	116 人 (18.9%)	27 人 (4.4%)
(備考) ・転部転科 1 名（人文学部→心理福祉学部） ・休学により卒業に必要な在学期間不足のため在籍している人数を「その他」へ記載 ・中途退学者数 116 名のうち 23 名が、「学納金未納による除籍」であり、入学者全体の約 4%を占める					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 【授業計画書（シラバス）の作成過程】 授業計画書（シラバス）執筆要項を作成・配布し、授業の方法及び内容、到達目標、準備学習（予習・復習）、成績評価の方法及び基準等の明記を全教員に求めている。 また、執筆要項に基づき、FD・SD委員および教務部委員によるチェックを実施。執筆内容の不備等の修正を授業担当教員に求め、修正したうえで公表している。 【授業計画書の作成・公表時期】 前年度の 11 月～1 月を授業計画書入稿期間、2 月をチェック期間とし、履修ガイダンス期間前（3 月中旬）までに Web にて公表している。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 【学修成果に係る評価】 本学では、「聖学院大学学則」（23・24 条）及び「単位認定に関する内規」に基づき、客観的な指標として成績評価基準を設定し、学生要覧（冊子及び Web）にて公表している。成績評価は、S（90-100 点）・A（80-89 点）・B（70-79 点）・C（60-69 点）・D（0-59 点）・X（3 分の 2 以上出席という成績評価条件を満たさない）の 6 つのレベルで行われ、S・A・B・C を合格としている。また点数を伴わない単位認定科目は評価 N（認定）としている。 また、各授業の評価方法については、授業毎に複数の評価項目（試験、授業への参加度、レポート等）と評価割合を設定し、シラバスに記載し公表している。 【卒業の認定に関する方針の適切な実施状況】 上記卒業の認定に関する方針、各学部・学科の学位授与方針、修得単位数を踏まえ、教務部委員会、学科会、教授会により、それぞれの定めた要件について卒業の水準を達成しているかを合議し、卒業を認定している。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
政治経済学部	政治経済学科	124 単位	㊦・無	各学期 24 単位
人文学部	欧米文化学科	124 単位	㊦・無	各学期 24 単位
	日本文化学科	124 単位	㊦・無	各学期 24 単位
	子ども教育学科	124 単位	㊦・無	各学期 25 単位
心理福祉学部	心理福祉学科	124 単位	㊦・無	各学期 25 単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：成績優秀者および奨学金受給者の選出、特定科目の履修条件として活用		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：成績表（学生ポータルサイト） 学期ごとの成績推移の把握と成績不良の学生の指導に活用		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.seigakuin.jp/about/campus/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
政治経済	政治経済	780,000 円	280,000 円	275,000 円	2024 年度入学生 【入学金】留学生半額減免 【その他】施設費 24 万円・教育 拡充費 3 万 5 千円
人文	欧米文化	780,000 円	280,000 円	275,000 円	2024 年度入学生 【入学金】留学生半額減免 【その他】施設費 24 万円・教育 拡充費 3 万 5 千円
	日本文化	780,000 円	280,000 円	275,000 円	2024 年度入学生 【入学金】留学生半額減免 【その他】施設費 24 万円・教育 拡充費 3 万 5 千円
	子ども教育	830,000 円	280,000 円	275,000 円	2024 年度入学生 【入学金】留学生半額減免 【その他】施設費 24 万円・教育 拡充費 3 万 5 千円
心理福祉	心理福祉	830,000 円	280,000 円	275,000 円	2024 年度入学生 【入学金】留学生半額減免 【その他】施設費 24 万円・教育 拡充費 3 万 5 千円

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 一定の収入を下回る世帯に対し、年間授業料の 30%を減免するルーラ・ロング・コームズ記念奨学金を募集し、学生への経時的支援に取り組んでいる。募集定員は約 30 名となっている。また日本学生支援機構の給付型奨学金の採用候補者である入学生に対し、授業料の延納措置として納入を入学後まで猶予する措置を実施している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） 1 年次より今から始めるキャリアゼミを実施し、将来の進路選択に向け目標設定などを行う機会を設けている。2 年次には企業インタビューを通じて社会人基礎力を養うプログラムを実施し社会との接点を設け、3 年次にインターンシップに参加し学生自身の適性や勤労観醸成などを行い自ら進路選択を行っていくためのプログラムを各学年に実施している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） 身体に係る支援として保健室を設置。養護教諭や看護師の資格を持つスタッフ 3 名が学生のフィジカル面をサポートしている。また、心に係る支援として学生相談室を設置。カウンセラー 6 名が交代（平日約 2 名体制）でメンタル面をサポートしている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： https://www.seigakuin.jp/about/data/
